

# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社 上場取引所 東福

コード番号 9142 URL <a href="https://www.jrkyushu.co.jp/">https://www.jrkyushu.co.jp/</a>

(役職名) 代表取締役社長執行役員 代表者

(氏名) 古宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名)鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始日 2024年12月4日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	208, 412	9. 3	29, 535	10. 1	29, 577	5. 4	22, 649	△19.1
2024年3月期中間期	190, 732	12. 1	26, 816	139.8	28, 050	136.8	27, 989	133. 2

(注)包括利益 2025年3月期中間期

20,912百万円 (△39.9%) 2024年3月期中間期

34,772百万円 (123.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	144. 38	_
2024年3月期中間期	178. 14	_

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1, 077, 258	445, 615	41. 3
2024年3月期	1, 089, 170	442, 287	40. 5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期

444,728百万円

2024年3月期 441,427百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	_	0.00	_	93. 00	93. 00			
2025年3月期	_	46. 50						
2025年3月期(予想)			_	46. 50	93. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
\ <del></del> !!=	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	441, 100	4. 9	57, 300	21. 7	56, 700	15. 9	42, 200	9. 8	269. 01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 8社 (社名)株式会社九鉄ビルト等、除外 -社 ( ) ( ) -

(注)詳細は添付資料P. 10「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更 : 無

4 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

③ 会計上の見積りの変更

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	157, 301, 600株	2024年3月期	157, 301, 600株
2025年3月期中間期	1, 252, 975株	2024年3月期	176, 687株
2025年3月期中間期	156, 872, 699株	2024年3月期中間期	157, 121, 063株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT) 」が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 176.600株、2024年3月期 176.600株) 及 び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(2025年3月期中間期1,076,100株、2024年3月期一株)が含ま れております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2025年 3月期中間期 176,600株、2024年3月期中間期 180,450株)、及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式 (2025年3月中間期 252,133株、2024年3月期中間期 一株)を含めております。

: 無

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断す る一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、 株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発 生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

当社は、2024年11月7日(木)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で 配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

# ○添付資料の目次

1.	当日	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	
		中間期連結累計期間	6
		中間連結包括利益計算書	
		中間期連結累計期間	7
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
		(会計方針の変更に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(追加情報)	11
		(セグメント情報等の注記)	12

○ (説明資料) 2024年度 第2四半期 (4月~9月累計) 決算について

#### 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられ、 雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があると考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」の総仕上げに向けて、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループー体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比9.3%増の2,084億12百万円、営業利益は前年同期比10.1%増の295億35百万円、EBITDAは前年同期比12.3%増の476億3百万円、経常利益は前年同期比5.4%増の295億77百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19.1%減の226億49百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位:百万円)

) 18 ) ) 1 m H TI.		営業収益		営業利益			EBITDA (注2)		
セグメントの名称	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
運輸サービス	82, 171	2, 826	3. 6%	12, 288	163	1.3%	18, 752	823	4. 6%
不動産・ホテル	61, 167	5, 921	10.7%	13, 158	1, 260	10.6%	22, 081	2, 747	14. 2%
不動産賃貸業	37, 666	4, 122	12.3%	9, 238	630	7. 3%	16, 457	1, 637	11. 1%
不動産販売業	8, 473	△2, 161	△20.3%	893	△613	△40. 7%	901	△615	△40.6%
ホテル業	15, 027	3, 959	35. 8%	3, 026	1, 243	69. 8%	4, 722	1, 725	57. 6%
流通・外食	32, 427	2, 485	8. 3%	1, 874	195	11. 7%	2, 575	291	12.8%
建設	36, 573	2, 658	7.8%	239	610	_	848	735	648. 5%
ビジネスサービス	36, 681	2, 196	6.4%	1, 992	372	23. 0%	3, 559	497	16. 2%
合計	249, 021	16, 086	6. 9%	29, 554	2, 603	9. 7%	47, 817	5, 094	11. 9%
調整額(注1)	△40, 609	1, 593	_	△18	115	_	△213	102	_
連結数値	208, 412	17, 680	9. 3%	29, 535	2, 718	10. 1%	47, 603	5, 197	12. 3%

### (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の資産の部の合計額は、1兆772億58百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものです。

一方、負債の部の合計額は、6,316億43百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,456億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

# (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年8月6日に公表した内容からの修正はありません。 なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1)中間連結貸借対照表

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33, 939	33, 759
受取手形、売掛金及び契約資産	59, 221	43, 930
未収運賃	4, 150	3, 315
有価証券	28, 324	15, 221
商品及び製品	19, 980	14, 866
仕掛品	39, 164	50, 885
原材料及び貯蔵品	9, 335	12, 016
その他	27, 498	20, 288
貸倒引当金	△91	△68
流動資産合計	221, 523	194, 214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387, 728	385, 423
機械装置及び運搬具(純額)	71, 924	71, 684
土地	183, 025	200, 214
リース資産(純額)	20, 028	20, 308
建設仮勘定	30, 797	37, 675
その他(純額)	11, 346	11, 941
有形固定資産合計	704, 851	727, 248
無形固定資産	6, 143	6, 102
投資その他の資産		
投資有価証券	55, 518	52, 658
繰延税金資産	43, 520	37, 535
退職給付に係る資産	1, 259	1, 196
その他	58, 436	60, 581
貸倒引当金	△2, 083	$\triangle 2,278$
投資その他の資産合計	156, 651	149, 693
固定資産合計	867, 646	883, 044
資産合計	1, 089, 170	1, 077, 258

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28, 940	21, 672
短期借入金	4, 403	4, 668
コマーシャル・ペーパー	40, 000	10,000
1年内償還予定の社債	10, 225	10,000
1年内返済予定の長期借入金	28, 198	28, 495
未払金	53, 615	30, 767
未払法人税等	1, 919	1,980
預り連絡運賃	2, 785	2,816
前受運賃	6, 103	7,048
賞与引当金	9, 428	9, 481
その他	38, 645	44, 269
流動負債合計	224, 266	171, 200
固定負債		
社債	145, 000	165, 000
長期借入金	172, 473	187, 951
安全・環境対策等引当金	646	646
災害損失引当金	3, 302	2, 987
退職給付に係る負債	40, 945	41,851
資産除去債務	2, 622	2,829
その他	57, 626	59, 176
固定負債合計	422, 616	460, 442
負債合計	646, 882	631, 643
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225, 797	226, 063
利益剰余金	188, 295	197, 328
自己株式	△568	$\triangle 4,877$
株主資本合計	429, 524	434, 514
その他の包括利益累計額		·
その他有価証券評価差額金	11,651	9,737
為替換算調整勘定	△97	△133
退職給付に係る調整累計額	348	611
その他の包括利益累計額合計	11, 903	10, 214
非支配株主持分	859	886
純資産合計	442, 287	445, 615
負債純資産合計	1, 089, 170	1, 077, 258
只 (PC 只 /生 口 口	1, 009, 170	1,011,200

# (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	190, 732	208, 412
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	110, 144	117, 960
販売費及び一般管理費	53, 771	60, 916
営業費合計	163, 915	178, 876
営業利益	26, 816	29, 535
営業外収益		
受取利息	52	56
受取配当金	443	523
金銭の信託運用益	633	643
雑収入	1,657	668
営業外収益合計	2, 788	1,891
営業外費用		
支払利息	1,013	1, 452
デリバティブ評価損	324	_
雑損失	216	398
営業外費用合計	1,554	1,850
経常利益	28, 050	29, 577
特別利益		
工事負担金等受入額	478	487
固定資産売却益	976	240
関係会社株式売却益	7, 425	_
その他	315	208
特別利益合計	9, 195	936
特別損失		
固定資産圧縮損	472	467
災害損失引当金繰入額	1, 313	_
災害による損失	195	_
その他	667	216
特別損失合計	2, 648	683
税金等調整前中間純利益	34, 598	29, 830
法人税、住民税及び事業税	418	1,083
法人税等調整額	6, 184	6, 104
法人税等合計	6, 603	7, 187
中間純利益	27, 994	22, 642
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	4	<u></u>
親会社株主に帰属する中間純利益	27, 989	22, 649
-0-5 · 1 · · · · · · · · · · · · · · · ·	2.,000	22, 010

# (中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	27, 994	22, 642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6, 289	$\triangle 1,955$
為替換算調整勘定	64	$\triangle 36$
退職給付に係る調整額	424	262
持分法適用会社に対する持分相当額	<del>-</del>	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	6, 778	△1,730
中間包括利益	34, 772	20, 912
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34, 771	20, 921
非支配株主に係る中間包括利益	0	$\triangle 9$

# (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34, 598	29, 830
減価償却費	16, 623	18, 765
固定資産圧縮損	472	467
災害損失引当金の繰入額	1, 313	_
災害による損失	195	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	319	1,097
受取利息及び受取配当金	△496	△579
支払利息	1,013	1, 452
デリバティブ評価損益 (△は益)	324	_
工事負担金等受入額	△478	△487
売上債権の増減額(△は増加)	8, 292	18, 529
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,690	△4, 361
仕入債務の増減額(△は減少)	△6, 838	△7, 203
関係会社株式売却益	$\triangle 7,425$	
固定資産売却益	$\triangle 976$	△240
金銭の信託運用益	△633	△643
その他	5, 312	$\triangle 1,742$
小計	53, 357	55, 005
利息及び配当金の受取額	466	551
利息の支払額	△861	△1, 291
金銭の信託運用益の受取額	626	639
災害損失の支払額	△533	△629
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2, 936	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	50, 118	54, 814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 52, 755	△54, 888
有形固定資産の売却による収入	2, 456	287
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2,215$	$\triangle 2,100$
工事負担金等受入による収入	4, 312	3, 304
連結の範囲の変更を伴う	A 0.41	
子会社株式の取得による支出	△941	<del>-</del>
関係会社株式の取得による支出	△676	_
関係会社株式の売却による収入	11, 768	_
その他	1, 172	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36, 879	△53, 707

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 2$	35
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10, 000	△30,000
長期借入れによる収入	17, 500	21, 869
長期借入金の返済による支出	△7, 366	$\triangle 7, 167$
長期未払金の返済による支出	△132	△128
社債の発行による収入	10, 225	20,000
社債の償還による支出	△20, 000	△255
預り敷金及び保証金の受入による収入	2, 005	1, 276
預り敷金及び保証金の返還による支出	△341	△223
配当金の支払額	△14, 629	△14, 629
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△16	_
自己株式の取得による支出	_	△4, 367
自己株式の売却による収入	_	58
その他	△1, 422	△2, 461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 180	△15, 993
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9, 146	△14, 810
現金及び現金同等物の期首残高	52, 283	61, 907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	1, 416
現金及び現金同等物の中間期末残高	61, 429	48, 512

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社九鉄ビルト、株式会社メタルスター九州、株式会社有馬電設、株式会社西日本電機器製作所、CKレンタル株式会社、株式会社プレミアムロジックス、株式会社ビー・エス・エス、株式会社ウイズユニティは重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、資産又は負債の評価替えにより生じた評価差額等(企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」第8項に定める評価・換算差額等に区分されるものをいう。以下、「評価差額等」という。)に対して課される中間連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税を除き、法令に従い算定した額(税務上の欠損金の繰戻しにより還付を請求する法人税額及び地方法人税額を含む。)を損益に計上しております。ただし、複数の区分に関連することにより、株主資本又はその他の包括利益に計上する金額を算定することが困難な場合は、2022年改正会計基準第5-3項(2)の定めに従い損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減しております。

なお、本基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

## (「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入について)

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の増進等人的資本への投資の一環及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

#### (1)本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度である ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

#### (2)本制度の概要

本制度は、「JR九州従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを環元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、今後4年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、今後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

### (3)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末4,308百万円、1,076,100株であります。

(4)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 当中間連結会計期間末4,369百万円であります。

## (セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		幸	<b>B</b> 告セグメン		調整額	中間連結損益計算書		
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	76, 954	52, 998	29, 773	12, 985	18, 020	190, 732	_	190, 732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 390	2, 248	169	20, 929	16, 465	42, 202	△42, 202	-
計	79, 345	55, 246	29, 942	33, 915	34, 485	232, 934	△42, 202	190, 732
セグメント利益又は 損失 (△)	12, 125	11, 897	1, 678	△370	1, 619	26, 951	△134	26, 816

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去です。
  - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		幸	<b>最告セグメン</b>		調整額	中間連結損益計算書		
	運輸 サービス	不動産・ ホテル	流通・ 外食	建設	ビジネス サービス	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	79, 710	58, 772	32, 237	17, 316	20, 375	208, 412	_	208, 412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 460	2, 395	189	19, 256	16, 306	40, 609	△40, 609	_
計	82, 171	61, 167	32, 427	36, 573	36, 681	249, 021	△40, 609	208, 412
セグメント利益	12, 288	13, 158	1, 874	239	1, 992	29, 554	△18	29, 535

- (注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去です。
  - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2024年度 第2四半期(4月~9月累計)決算について

2 0 2 4 年 11 月 6 日 九州旅客鉄道株式会社

- 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより176億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益は、4期連続の増益となりましたが、関係会社株式売却益の減などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は、4期ぶりの減益となりました。
- 通期の業績予想は、2024年8月6日公表からの修正はありません。
- 当期の配当予想は、2024年8月6日公表からの修正はありません。

### 1. 連結経営成績

(単付:億円)

-	(十四、1811)								
				第	2四半期会計	月)			
				2023年度	2024年度	増 減	前年同期比	記事	
営	業	収	益	1,907	2,084	176	109.3%	4期連続の増収	
営	業	費	用	1,639	1,788	149	109.1%		
営	業	利	益	268	295	27	110.1%	4期連続の増益	
営	業	外 損	益	12	0	Δ 11	3.4%		
経	常	利	益	280	295	15	105.4%	4期連続の増益	
特	別	損	益	65	2	△ 62	3.9%		
親会中		E に 帰 属 純 利	す る 益	279	226	△ 53		4期ぶりの減益	
E	B I	T D	Α	424	476	51	112.3%	4期連続の増加(過去最高)	

- ※ EBITDA=営業利益+減価償却費
- ① 営業収益 2,084 億円 (前年同期比 + 176 億円 / 109.3 %)
- ・ 鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより増収。
- ② 営業費用 1,788 億円 (前年同期比 + 149 億円 / 109.1 %)
- ③ 営業利益 295 億円 (前年同期比 + 27 億円 / 110.1 %)
- ④ 営業外損益○ 億円○ 前年同期比△ 11 億円✓ 3.4 %)
- ⑤ 経常利益 295 億円 (前年同期比 + 15 億円 / 105.4 %)
- ⑥ 特別損益 2 億円 (前年同期比 △ 62 億円 / 3.9 %)
- 関係会社株式売却益の減などにより減少。

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期会計期間(4月~9月)					
		2023年度	2024年度	増 減	前年同期比		
	営 業 収 益	793	821	28	103.6%		
運輸サービス	営 業 利 益	121	122	1	101.3%		
ı	EBITDA	179	187	8	104.6%		
	営 業 収 益	552	611	59	110.7%		
不動産・ホテル	営 業 利 益	118	131	12	110.6%		
	EBITDA	193	220	27	114.2%		
	営業 収益	335	376	41	112.3%		
不動産賃貸業	営 業 利 益	86	92	6	107.3%		
	EBITDA	148	164	16	111.1%		
	営業 収益	106	84	△ 21	79.7%		
不動産販売業	営 業 利 益	15	8	△ 6	59.3%		
	EBITDA	15	9	△ 6	59.4%		
	営 業 収 益	110	150	39	135.8%		
ホテル業	営 業 利 益	17	30	12	169.8%		
	EBITDA	29	47	17	157.6%		
	営 業 収 益	299	324	24	108.3%		
流通•外食	営 業 利 益	16	18	1	111.7%		
	EBITDA	22	25	2	112.8%		
	営 業 収 益	339	365	26	107.8%		
建設	営 業 利 益	△ 3	2	6	-		
	EBITDA	1	8	7	748.5%		
	営 業 収 益	344	366	21	106.4%		
ビジネスサービス	営 業 利 益	16	19	3	123.0%		
	EBITDA	30	35	4	116.2%		

<sup>※</sup> EBITDA=営業利益+減価償却費

# ① 運輸サービス 増収・増益

・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

# ② 不動産・ホテル 増 収 ・ 増 益

・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより増収・増益。

# ③ **流通·外食** 增 収 · 増 益

・営業収益及び営業利益は、外食業の収入増などにより増収・増益。

# ④ <u>建設</u> 増 収 ・ 増 益

・営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

# ⑤ ビジネスサービス 増収・増益

・営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

# 3. 連結財政状態

(単位:億円)

						(十四:1811)
		•	2023年度	2024年度	増 減	増減事由
			期末	第2四半期末	-6 //2	71/% T II
流	動 資	産	2,215	1,942		売掛金の減
固	定 資	産	8,676	8,830	153	有形固定資産の増
資	産	計	10,891	10,772	△ 119	
流	動 負	債	2,242	1,712		コマーシャル・ペーパーの減
固	定 負	債	4,226	4,604	378	社債、長期借入金の増
負	債	計	6,468	6,316	△ 152	
純	資	産	4,422	4,456	33	中間純利益による増、配当金の支払による減

# 4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

				(十日: 1871)
	第2四半期	月会計期間(4	4月~9月)	増減事由
	2023年度	2024年度	増 減	自 <i>∥</i> 以尹□
営 業 キャッシュ・フロー( I )	501	548	46	売上債権の回収による収入の増
投 資 キャッシュ・フロー( Ⅱ )	△ 368	△ 537	△ 168	関係会社株式の売却収入の減
フリーキャッシュ・フロー( Ⅰ + Ⅱ )	132	11	△ 121	
財 務 キャッシュ・フロー( 皿 )	△ 41	△ 159	Δ 118	コマーシャル・ペーパーの償還による支出の増
期首残高	522	619	96	
期末残高	614	485	△ 129	

# 5. 単体決算

# (1)単体経営成績

(単位:億円)

(羊匠.版)									
					第	2四半期会計	期間(4月~9)	月)	記事
					2023年度	2024年度	増 減	前年同期比	
営	業	収		益	1,062	1,100	37		4期連続の増収
鉄	道旅	客 運	輸	収 入	704	733	29	104.1%	4期連続の増収
	新	幹		線	280	292	12	104.3%	
	在	来		線	423	440	16	104.0%	
そ	の	他	収	入	358	367	8	102.4%	
営	業	費		用	850	874	23	102.8%	
人		件		費	203	233	29	114.5%	
物		件		費	486	459	△ 27	94.4%	
	動	カ		費	55	54	Δ1	96.7%	
	<u>修</u> そ	繕		費	116	115	Δ1	99.1%	
	そ	の		他	314	289	△ 24	92.2%	
租	稅		公	課	61	67	5	109.3%	
減	価	償	却	費	97	113	15	116.3%	
営	業	利		益	212	226	13	106.4%	4期連続の増益
営	業	外	損	益	55	3	△ 52	5.9%	
経	常	利		益	268	229	△ 38	85.5%	4期ぶりの減益
特	別	損		益	65	2	△ 63	3.2%	
中	間	純	利	益	282	178	△ 103	63.3%	3期ぶりの減益
		, -							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

【再掲】 (単位:億円)

		第	2四半期会計	増減事由		
		2023年度	2024年度	増 減	前年同期比	垣/収事田
鉄道	営業収益	779	809	30	103.9%	鉄道旅客運輸収入の増
斯坦 事業	営業費用	656	680	24	103.7%	人件費の増
<b>学</b> 未	営業利益	123	129	6	105.0%	
田中	営業収益	283	290	7	102.7%	不動産賃貸収入の増
関連 事業	営業費用	193	193	Δ 0	100.0%	不動産販売原価の減
<b>学术</b>	営業利益	89	96	7	108.4%	

# (2)鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			<u></u>	第2四半期会計	期間(4月~9月)	)
			2023年度	2024年度	増 減	前年同期比
		定期	1,510	1,612	101	106.7%
	新幹線	定期外	26,522	27,633	1,110	104.2%
		計	28,033	29,245	1,211	104.3%
		定期	13,947	14,232	285	102.0%
鉄道旅客	在来線	定期外	28,417	29,826	1,409	105.0%
運輸収入		計	42,364	44,059	1,694	104.0%
(百万円)		定期	15,458	15,844	386	102.5%
	新在計	定期外	54,939	57,459	2,519	104.6%
		計	70,397	73,304	2,906	104.1%
	荷	物	3	3	0	121.8%
	合	計	70,401	73,308	2,907	104.1%
	新幹線	定期	112	118	6	105.8%
		定期外	856	847	Δ 8	99.0%
		計	968	966	△ 2	99.8%
<b>*や*メートロ</b>		定期	1,920	1,939	18	101.0%
輸送人キロ (百万人キロ)	在来線	定期外	1,336	1,384	48	103.6%
(日万人ヤロ)		計	3,257	3,323	66	102.1%
		定期	2,033	2,057	24	101.2%
	新在計	定期外	2,192	2,232	39	101.8%
		計	4,225	4,290	64	101.5%
		定期	107,029	109,569	2,540	102.4%
	全 社	定期外	54,979	56,969	1,989	103.6%
輸送人員		計	162,009	166,539	4,529	102.8%
(千人)	4-46.4	定期	1,588	1,700	111	107.0%
	新幹線	定期外	6,248	6,393	145	102.3%
i	(再掲)	計	7,837	8,094	257	103.3%

# 6. 2024年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2023年度	2024年度	対前年	度実績
	実績	予想	金額	比率
	Α	В	B-A	B/A
営 業 収 益	4,204	4,411	206	104.9%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,477	26	101.8%
営 業 利 益	470	573	102	121.7%
経 常 利 益	489	567	77	115.9%
親会社株主に帰属する   当期 純 利 益	384	422	37	109.8%
E B I T D A	800	940	139	117.4%

<sup>※ 2024</sup>年8月6日公表からの修正はありません。

## 7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2023年度	2024年度	対前年度実績	
		実績	予想	金額	比率
		Α	В	B-A	B/A
	営 業 収 益	1,637	1,666	28	101.7%
運輸サービス	営 業 利 益	103	149	45	143.3%
	EBITDA	223	281	57	125.7%
	営 業 収 益	1,331	1,382	50	103.8%
不動産・ホテル	営 業 利 益	248	284	35	114.5%
	EBITDA	408		54	113.4%
	営 業 収 益	707	763	55	107.8%
不動産賃貸業	営 業 利 益	158		14	108.9%
	EBITDA	290	318		109.3%
	営 業 収 益	371	335	△ 36	90.2%
不動産販売業	営 業 利 益	52	57	4	108.8%
	EBITDA	52	58	5	110.2%
	営 業 収 益	252	284	31	112.4%
ホテル業	営 業 利 益	36	54	17	146.7%
	EBITDA	64	87	22	134.1%
	営 業 収 益	617	652	34	105.6%
流通•外食	営業 利益	32	36	3	112.3%
	EBITDA	45	50	4	110.7%
建設	営 業 収 益	900	950	49	105.4%
	営 業 利 益	59	66	6	110.5%
	EBITDA	70	79	8	112.3%
ビジネスサービス	営 業 収 益	779	818	38	104.9%
	営業 利益	38		8	121.3%
	E B I T D A	68	77	8	111.7%

<sup>※ 2024</sup>年8月6日公表からの修正はありません。

# 8. 株主還元の状況

2024年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

# 9. 2024年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

			2023年度	2024年度	対前年	対前年度実績	
				実績	予想	金額	比率
				Α	В	B-A	B/A
営	業	収	益	2,343	2,341	△ 2	99.9%
鉄	道旅		輸収入	1,450	1,477	26	101.8%
	新	幹	線	575	587	11	102.0%
	在	来	線	875	890	14	101.7%
そ	の	他	収 入	892	864	△ 28	96.8%
営	業	費	用	2,044	1,991	△ 53	97.4%
人		件	費	451	475	23	105.2%
物		件	費	1,263	1,146	△ 117	90.7%
	動	力	費	101	118	16	115.9%
	修	繕	費	366	294	△ 72	80.2%
	そ	の	他	794	734	△ 60	92.3%
租	稅	<b>2</b>		124	137	12	109.9%
減	価	償	却費	204	233	28	113.7%
営	業	利	益	298	350	51	117.1%
営	業	外 排		72	14	△ 58	19.3%
経	常	利	益	371	364	△ 7	98.0%
特	別	損	益	10	_	△ 10	_
当	期	純和	山 益	329	293	△ 36	89.0%

<sup>※ 2024</sup>年8月6日公表からの修正はありません。

【再掲】 (単位:億円)

		2023年度	2024年度	対前年度実績	
		実績	予想	金額	比率
		Α	В	B-A	B/A
鉄道 事業	営業収益	1,604	1,628	23	101.4%
	営業費用	1,499	1,477	△ 22	98.5%
	営業利益	105	151	45	143.1%
関連 事業	営業収益	738	713	△ 25	96.6%
	営業費用	545	514	△ 31	94.3%
	営業利益	193	199	5	102.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。